

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成27年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告いたします。

平成27年度の本市の決算状況でございますが、歳入においては個人市民税が4.4%増となりましたが、法人市民税が24.6%減となるなど市税全体としては0.8%の減となりました。また、現年課税分の徴収率については99.0%と前年度から0.2ポイント上昇しました。

その他主な収入としましては普通交付税が1.0%減、特別交付税が0.2%の増となり、地方交付税全体としては0.8%の減となりました。国庫支出金につきましては、社会資本整備総合交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増等により24.1%の増、県支出金については活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金の増等により34.0%の増となっております。市債につきましては、社会資本整備総合交付金を活用した道路整備事業などを中心に借入れを行い、全体としては9.0%の増となりました。歳入全体としては、前年度比6.5%の増となっております。

一方、歳出におきましては、第5次小郡市総合振興計画後期基本計画や地方版総合戦略「恋来い！おごおり創生戦略」の策定を行いました。これらの計画を基に、今後のまちづくりを進め、人口増対策や地域の活性化など、地方創生の推進に向けた施策の実現を図ります。また、順次行ってきました耐震補強工事を庁舎本館において実施し、耐震補強が必要と診断された施設の耐震補強は完了することができました。学校教育施設については、大原小学校大規模改造事業を実施したほか、児童数の増加に対応するため三國小学校の校舎増築を行うなど、良好な教育環境の確保を図りました。災害対策としましては、市内全域における防災行政無線の整備が完了し、市民への迅速な情報伝達手段の確保を図りました。その他都市基盤整備事業として、下町・西福童16号線等の道路新設改良事業を継続して実施しました。歳出全体としては、前年度比6.5%の増となっております。

基金につきましては財政調整基金を100,000千円取崩しましたが、庁舎建設基金に100,000千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせて4,359,870千円の積立金現在高となりました。

予算の執行率は、予算現額21,693,362千円に対し、歳入決算額20,638,703千円で95.1%の収入率となっております。歳出決算額は19,597,996千円で予算現額に対しての執行率は90.3%となっております。なお平成28年度への繰越明許費として、国の補正予算事業を中心に16事業合計1,221,227千円を繰越しております。

以上が、平成27年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、繰出金や補助費等が増えたものの地方消費税交付金などの経常一般財源が増えたため、前年度比2.0ポイント減の95.1%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっております。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.3ポイント改善され12.3%となり、将来負担比率については、4.6ポイント改善され69.2%となったところです。

今後においても、少子高齢化の進展による扶助費の増加や公共施設の新設・改修が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くものと思われまます。限られた財源の中で住民福祉の向上を図るため、今後とも市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、効率的な財政運営に努めてまいります。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通会計								
一 般 会 計	20,638,703	19,597,996	1,040,707		248,789		248,789	791,918
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	9,715	37	9,678					9,678
計	20,648,418	19,598,033	1,050,385		248,789		248,789	801,596
国民健康保険事業特別会計	6,824,870	7,525,810	△ 700,940					△ 700,940
後期高齢者医療特別会計	843,389	818,506	24,883					24,883
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	3,759,022	3,642,774	116,248					116,248
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	47,688	30,246	17,442					17,442
下水道事業特別会計	2,425,404	2,419,787	5,617		4,412			1,205
工業団地整備事業特別会計	360,735	360,680	55		55		55	0

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

平成27年度の予算規模は、当初19,888,000千円であったが、6回の補正予算により最終予算は20,919,261千円とした。

また、予算額に繰越明許費774,101千円を加えた予算現額21,693,362千円に対し、決算額は、次のとおりになった。

歳入決算額	20,638,703 千円
歳出決算額	19,597,996 千円
歳入歳出差引額	1,040,707 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	248,789 千円
実質収支額	791,918 千円

③決算規模の推移

平成23年度より5か年間における決算規模の推移は、平成23年度を100とした場合に、平成27年度の決算指数は、歳入で115.3、歳出で114.7となっている。

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	決算額	17,902,801	18,102,714	18,542,381	19,379,183	20,638,703
	指数	100.0	101.1	103.6	108.2	115.3
歳出	決算額	17,083,068	17,356,206	17,577,690	18,409,291	19,597,996
	指数	100.0	101.6	102.9	107.8	114.7

※ 指数は、平成23年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

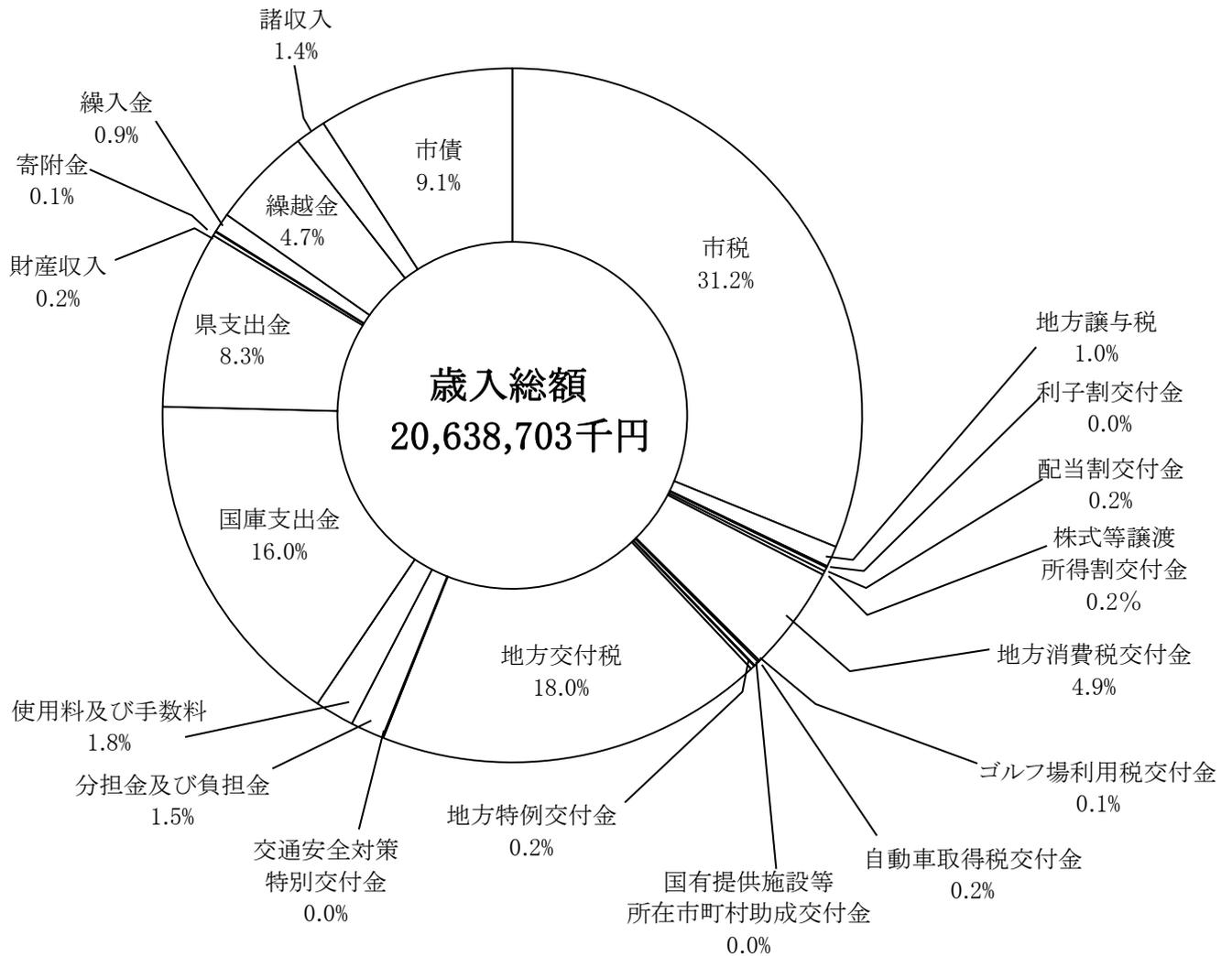
(単位：千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,436,396	6,487,301	-0.8%
2 地方譲与税	201,011	191,568	4.9%
3 利子割交付金	13,924	16,297	-14.6%
4 配当割交付金	39,447	52,104	-24.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	36,742	29,133	26.1%
6 地方消費税交付金	1,012,287	569,664	77.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	18,494	17,927	3.2%
8 自動車取得税交付金	45,541	30,289	50.4%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,958	8,280	-3.9%
10 地方特例交付金	38,359	37,841	1.4%
11 地方交付税	3,710,291	3,739,094	-0.8%
12 交通安全対策特別交付金	11,910	10,736	10.9%
13 分担金及び負担金	313,349	329,235	-4.8%
14 使用料及び手数料	375,103	366,624	2.3%
15 国庫支出金	3,300,756	2,659,705	24.1%
16 県支出金	1,708,638	1,275,158	34.0%
17 財産収入	39,353	46,139	-14.7%
18 寄附金	8,061	2,768	191.2%
19 繰入金	185,977	456,288	-59.2%
20 繰越金	969,892	964,691	0.5%
21 諸収入	291,436	369,316	-21.1%
22 市債	1,873,778	1,719,025	9.0%
歳 入 合 計	20,638,703	19,379,183	6.5%

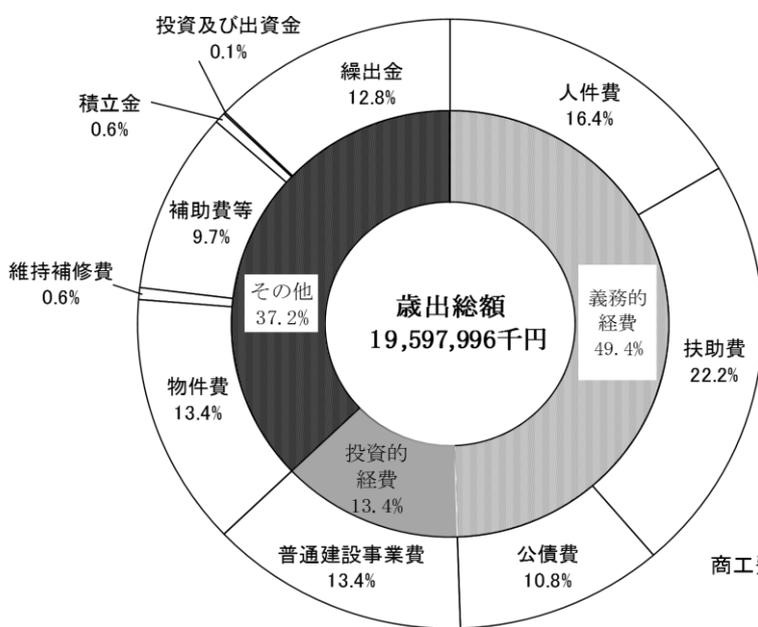
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	236,830	230,361	2.8%
2 総 務 費	2,341,676	2,005,554	16.8%
3 民 生 費	7,176,434	6,613,899	8.5%
4 衛 生 費	1,750,710	1,790,503	-2.2%
5 労 働 費	413	693	-40.4%
6 農 林 水 産 業 費	499,740	310,665	60.9%
7 商 工 費	140,667	109,531	28.4%
8 土 木 費	2,316,634	1,911,170	21.2%
9 消 防 費	660,312	656,958	0.5%
10 教 育 費	2,366,991	2,600,364	-9.0%
11 災 害 復 旧 費	0	1,285	皆減
12 公 債 費	2,107,589	2,178,308	-3.2%
歳 出 合 計	19,597,996	18,409,291	6.5%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	9,695,860	9,493,092	2.1%
1 人 件 費	3,228,147	3,189,522	1.2%
2 扶 助 費	4,360,124	4,125,262	5.7%
3 公 債 費	2,107,589	2,178,308	-3.2%
投 資 的 経 費	2,626,659	2,201,548	19.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	2,626,659	2,200,228	19.4%
5 災 害 復 旧 事 業 費	0	1,320	皆減
そ の 他	7,275,477	6,714,651	8.4%
6 物 件 費	2,625,732	2,499,992	5.0%
7 維 持 補 修 費	123,058	111,315	10.5%
8 補 助 費 等	1,889,599	1,712,604	10.3%
9 積 立 金	110,816	110,113	0.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	19,000	5,300	258.5%
11 繰 出 金	2,507,272	2,275,327	10.2%
歳 出 合 計	19,597,996	18,409,291	6.5%

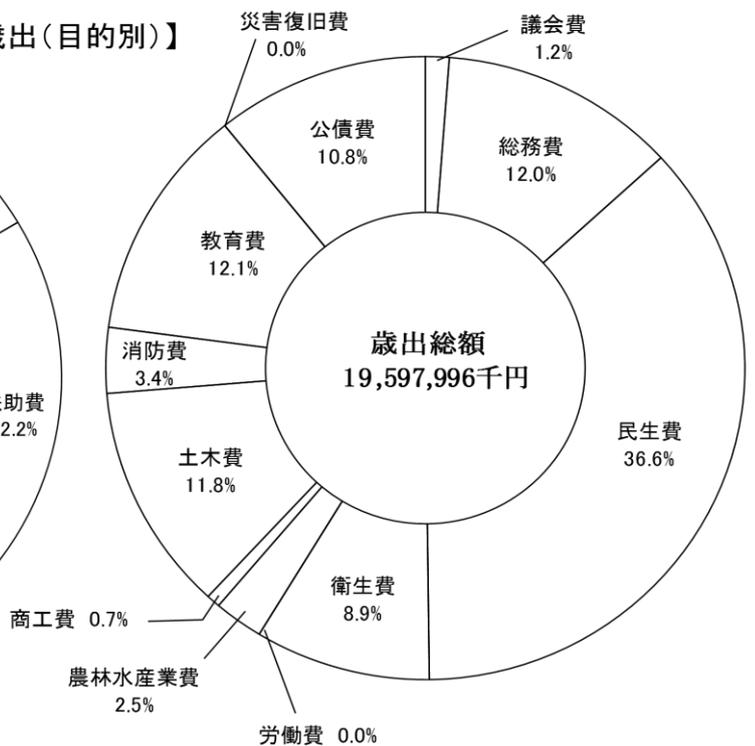
平成27年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成27年度中の市債の発行額は32件、1,873,778千円、当該年度中の元金償還額は、1,880,641千円となっている。

平成27年度発行の市債内容については、「3. 歳入の状況」中の『22款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成26年度末 現在高	平成27年度中の異動				平成27年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	690,294	228,900	72,958	6,914	79,872	846,236
うち財源対策債等	94,790	0	31,280	1,319	32,599	63,510
2 公営住宅建設事業債	505,493	0	73,783	6,470	80,253	431,710
3 災害復旧事業債	3,013	0	784	18	802	2,229
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	52,234	0	4,209	552	4,761	48,025
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,308,894	207,300	310,998	44,961	355,959	2,205,196
6 一般単独事業債	3,667,034	409,800	653,984	49,201	703,185	3,422,850
7 公共用地先行取得等事業債	109,612	0	36,537	1,256	37,793	73,075
8 財源対策債	816,417	174,500	83,268	9,523	92,791	907,649
9 臨時財政特例債	2,850		2,850	0	2,850	0
10 減税補てん債	352,566		64,865	4,070	68,935	287,701
11 臨時税収補てん債	50,075		16,361	920	17,281	33,714
12 臨時財政対策債	8,610,805	834,278	428,919	74,007	502,926	9,016,164
13 県貸付金	51,472	0	4,232	0	4,232	47,240
14 一般会計出資債	1,116,918	19,000	126,893	28,991	155,884	1,009,025
計	18,337,677	1,873,778	1,880,641	226,883	2,107,524	18,330,814

⑥基金の状況

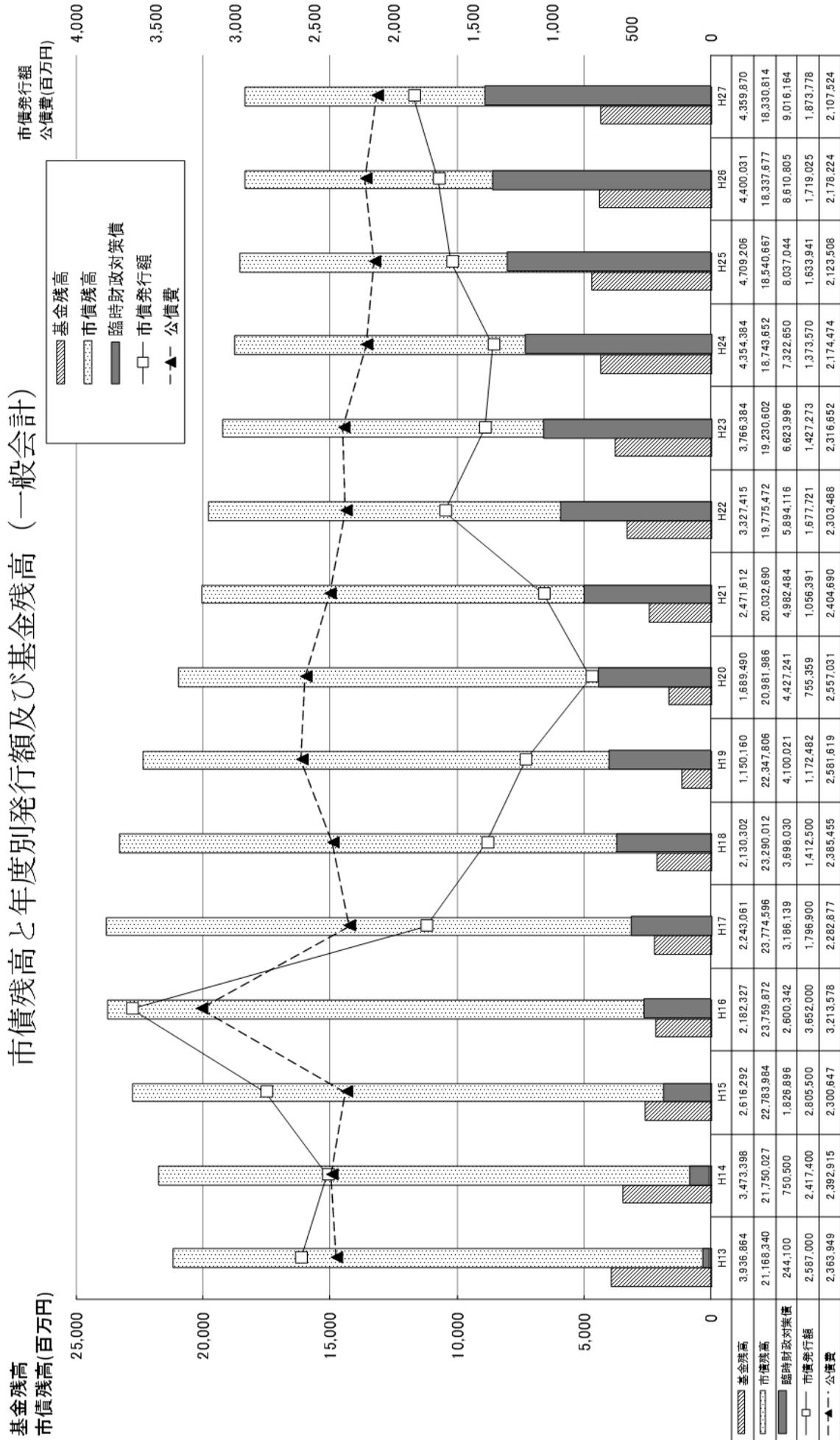
平成27年度においては、庁舎建設基金に100,000千円及び土地開発基金に35,000千円など合計で145,816千円を積み立てた。一方、土地開発公社から先行取得用地買い戻しの財源として、土地開発基金から47,924千円、また財源不足の補てんとして財政調整基金から100,000千円を緊急的に取り崩すなど、合計で185,977千円を取り崩した。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 積立額	内 訳		平成27年度 取崩額	平成27年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	3,414,549	2,904	0	2,904	100,000	3,317,453
減債基金	242,080	49	0	49	0	242,129
庁舎建設基金	350,000	100,000	99,856	144	0	450,000
公共施設等整備基金	89,242	21	0	21	8,474	80,789
市立学校教育振興基金	2,141	0	0	0	0	2,141
資源回収基金	11,692	2	0	2	979	10,715
土地開発基金	69,426	35,000	34,985	15	47,924	56,502
奨学資金基金	1,881	0	0	0	1,560	321
文化財保護基金	9,581	1,734	1,732	2	9,536	1,779
松崎宿油屋保存整備基金	6,172	1	0	1	2,662	3,511
まちづくり支援基金	4,987	6,067	6,066	1	776	10,278
若山堤整備基金	10,708	3	0	3	120	10,591
災害対策基金	183,572	35	0	35	13,946	169,661
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	4,400,031	145,816	142,639	3,177	185,977	4,359,870

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）



(単位:千円)

基金残高 ……基金の残高の合計
 市債残高 ……これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 ……市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 ……各年度に新たに発行した市債額
 公債費 ……各年度に返済した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入） ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 476,157 千円

（歳出） ・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 6,833,347 千円
 （うち一般財源所要額 2,984,702 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	103,047	57,464		45,583
	高齢者福祉事業	141,566	10,775	20,930	109,861
	障害者福祉事業	1,223,793	898,813	28,842	296,138
	児童福祉事業	2,705,729	1,716,937	282,400	706,392
	母子父子福祉事業	41,480	20,281	4,030	17,169
	生活保護事業	608,274	469,208	8,722	130,344
	小計	4,823,889	3,173,478	344,924	1,305,487
社会保険	国民健康保険事業	507,360	220,748		286,612
	後期高齢者医療事業	750,024	103,021		647,003
	介護保険事業	539,603	4,451		535,152
	小計	1,796,987	328,220		1,468,767
保健衛生	母子保健事業	47,254	889		46,365
	疾病予防対策事業	163,191	1,134		162,057
	健康増進事業	2,026			2,026
	小計	212,471	2,023		210,448
合計	6,833,347	3,503,721		344,924	2,984,702

財政健全化判断比率の状況（平成27年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	12.3%	69.2%
早期健全化基準	13.11%	18.11%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となります。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が必要となります。また、地方債の発行制限を受けることとなります。

平成27年度決算においては、実質赤字額801,596千円、連結実質赤字額260,434千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておられません。

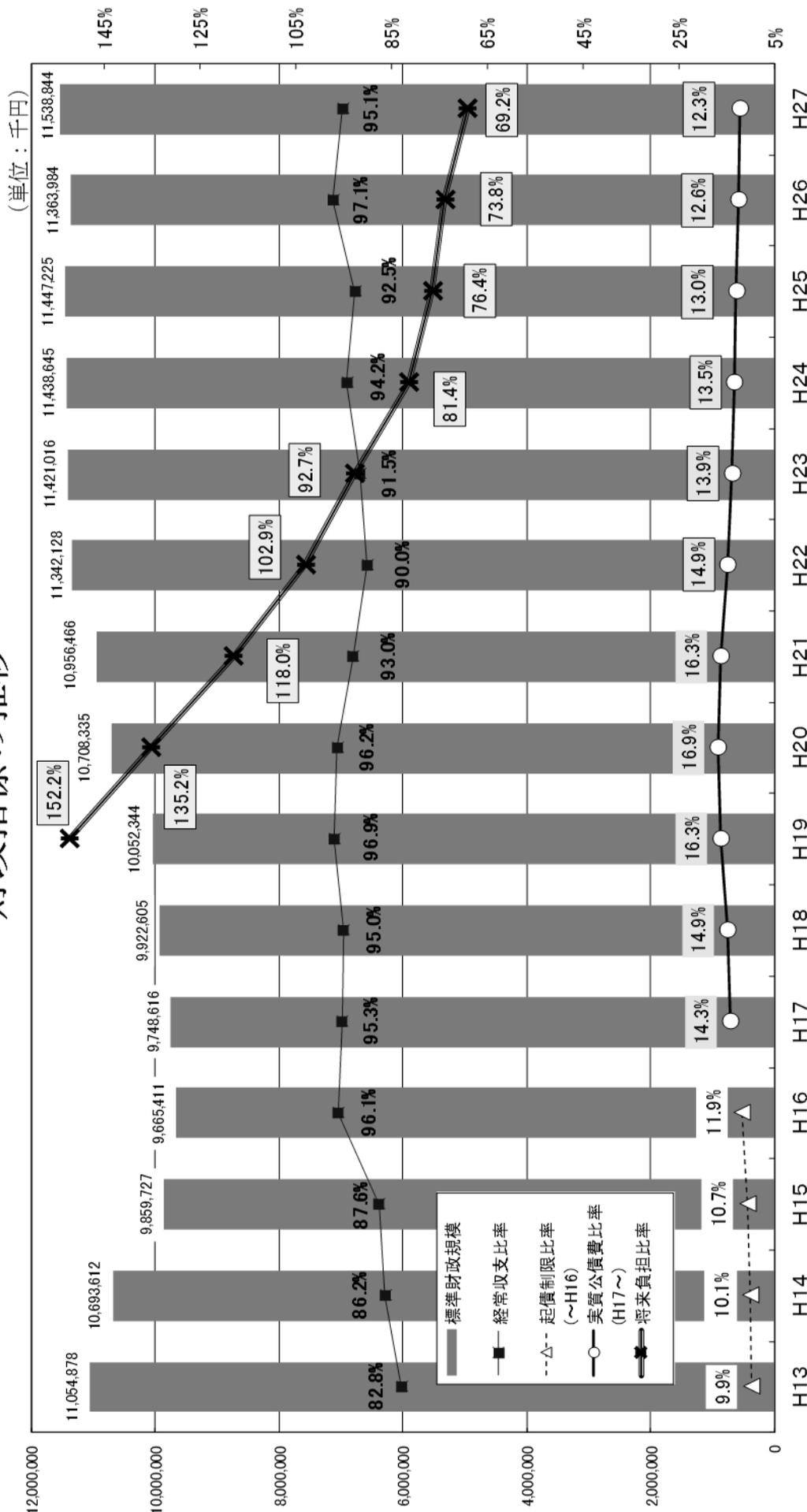
実質公債費比率は、標準税収入額等の増加により、単年度では0.1ポイント減の12.4%となっており、3か年平均で見ると0.3ポイント減の12.3%となっております。

将来負担比率は、69.2%と昨年度より4.6ポイント下がっており、これは、公債費償還に係る一部事務組合負担見込額の減少と退職手当組合負担見込額の減少が主な要因となっております。

いずれの財政健全化判断比率におきましても、早期健全化基準内の比率となっております。

財政指標の推移

千円



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示します。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたものの占める割合の過去3年間の平均です。（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

平成27年度 決算の概要

H28.8.2 作成

(単位：千円)

団体名	小郡市	27年 国調人口	58,009	面積	職員数	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-1	28,331住基人口	59,151	45.51 k㎡	312	301	28	11			312
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況				規模			
・ 地方税	6,436,396	人件費	3,223,348	歳入総額	A			3,075,903	積立金 現在高	財調基金	3,317,453
地方譲与税	201,011	うち職員給	1,961,267	歳入総額	B			7,628,663		減債基金	242,129
利子割交付金	13,924	扶助費	4,350,635	歳出総額		20,638,929		834,278		その他	739,786
配当割交付金	39,447	公債費	2,107,589	歳入歳出差引額	C	19,588,544		11,538,844	土地開発基金現在高	計	4,299,368
株式等譲渡所得割交付金	36,742	元利償還金	2,107,524	A-B				6,410,973		政府資金	9,059,044
地方消費税交付金	1,012,287	一時借入金利息	65	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,050,385		6,345,837	地方債 現在高	その他	9,271,770
ゴルフ場利用税交付金	18,494	(小計)	9,681,572	実収支	E	248,789		99.0	現償高倍率(倍)	計	18,330,814
特別地方消費税交付金		物件費	2,625,769	C-D							
自動車取得税交付金	45,541	維持補修費	123,058	実質収支	F	801,596					
軽油引取税交付金		補助費等	1,891,091	半年度収支				9,091,050	債務負担 行為額	物件の購入等	942,595
地方特例交付金等	38,359	うち一部組合負担金	1,009,193	積立金	G	2,904		6,015,147	(翌年度以降支 出予定額)	保証又 は補償	0
地方交付税	3,710,291	繰出金	2,510,579	繰上償還金	H	0		0.64	財政力指数(3年平均)	その他	2,111,898
内 普通交付税	3,075,903	積立金	110,816	積立金取崩し額	I				公債費負担比率の状況(%)	実質的なもの	0
特別交付税	634,388	投資及び出資金貸付金	19,000	健全化判断比率の状況(%)				15.6	公債費負担比率		
一般財源(計)	11,552,492	前年度繰上充用金		義務的経費					歳出決算構成比の状況(%)		
交通安全対策特別交付金	11,910	投資的経費	2,626,659	線上償還金					義務的経費		49.4
分担金及び負担金	317,165	うち人件費	69,852	積立金取崩し額	J	100,000			人件費		16.5
使用料	259,413	普通建設事業費	2,626,659	実質単年度収支					公債費		10.8
手数料	177,246	補助事業費	1,433,705	F+G+H-I					投資的経費		13.4
国庫支出金	3,303,723	内 単独事業費	1,138,649	歳出決算倍率(倍)		175,593			普通建設事業費		13.4
国有提供交付金	7,958	内 災害復旧事業費	54,305	歳出割合計→標準財政規模					うち単独事業費		5.8
県支出金	1,705,677	内 失業者対策事業費	0	経常一般財源等収入					失業者対策事業費		0
財産収入	39,353	歳出割合計	19,588,544	経常一般財源等収入		10,961,988			その他		37.2
奇附金	8,061	歳出割合計	19,588,544	経常経費充当一般財源		11,223,431			公営事業会計への繰出		
繰入金	210,195	収益事業収入	0	※経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模				69.2	国民健康保険事業		507,360
繰越金	979,466	標準財政規模に対する割合(%)	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。					介護保険事業		539,603
諸収入	192,492	標準財政規模に対する割合(%)	0	※経常収支比率の()は、減価補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの				6.9	後期高齢者医療事業		160,302
地方債	1,873,778	標準財政規模に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則債権制に移行したことにより、許可必要かどうかの判断基準の一つで、起債制限比率の改善対象であった公債費の1割を加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。1割を超えると許可団体へ上乗せする。				95.0	後期高齢者(広域連合)		593,029
うち臨時財政対策債	834,278	・自主財源	8,580,434	41.6%				95.1(102.4)	下水道事業		667,500
		依存財源	12,058,495	58.4%				25.4(27.3)	工業団地整備事業		7,785
歳入合計	20,638,929							17.4(18.7)	計		2,475,579

※本表「決算の概要」は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。